温室効果ガス排出削減計画

氏(法人	にあって	こあっては名称)				住 (法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 365-8603			
名 中央化	2学株式会	株式会社			所 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号				
本票作成 部署名:岡山工場 生産技術課									
主たる業績	種 分類 コード	18 業種名:	プラスチック	製品製造業	É				
事業の 概 要	プラスチ	ンク食品容器製	造						
	番号	工場	景等の名称		所 在 地				
	① 岡	① 岡山工場				美作市北山321番地			
県内の	② 西	② 西日本ハブセンター				美作市竹田145-25番地			
主な									
工場等									
特定事業		燃料等原油換算1,		_				•	
の該当要値	牛 (●]	工場等の数	2	所	車両台	3数(②該当の場	·合)	台)	
計画期間]	令和 6	年度	~	令和	7 年度	(2	箇年度)	
削減目標	いずれ	บか □ 総排出量	基準	目標削減	域率	目標 20%以上 20~	~15% 15~10% 10°	~5% 5%未満	
門似日 衍	を選抜	☑ 原単位基	準	2.0	%	区分		0	
温室効果ガ	ス	基準年度(令和	5 年度)		目標年度(令和 7 年度)				
排出量			4, 370	t CO ₂			4, 283	t CO ₂	
	番号	工場	景等の名称		基注	準年度(令和	5 年度)の	排出量	
	1	岡山工場			4, 310 t CO ₂				
基準年度の	2	西日本ハブセンター			60 t CO ₂				
主な工場等	<u></u>							t CO ₂	
の排出量								t CO ₂	
								t CO ₂	
								t CO ₂	
※ 「計画		闌には、5箇年度			かる期間		k in Ulitie		
(原単位基準	色の	1果ガスの排出量と密	が接な関係をもつ	旭の内容	E	<u></u>	とり <u>排出量</u> 目標年	=度	
削減目標を選 した場合に記		生産重量(t)			276 270				
入)					kg C	$0_2 / (t)$	$kg CO_2 / ($	t)	
ベンチマーク 対象事業の名称 ベンチマー		マーク指標	į	関連数値(令和	5 年度)	達成率(%)			
指標の状況	7								
		の基本的な考えた							
L•CO。排出:	量削減に	向け 再エネ雷	カの調達・ T-	カレジット	等の格	討は始めていま	すが. 具体的	りた方針	

・CO₂排出量削減に向け、再エネ電力の調達・J-クレジット等の検討は始めていますが、具体的な方針が定まっていない為、ひとまず目標年度を2年と設定し省エネ法の原単位目標としている、年1.0%削減を目標と定めました。

【目標削減率達成のための推進体制】

毎月、省エネ委員会を開催し使用電量の共有、効率的稼働の検討。

IS014001取得環境管理委員会にて動力原単位の改善を目標とし、目標達成に向け取組を実施。 全社合同で部署毎に改善チームを発足し、生産性向上に向けた取組を実施。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	・2019年 インバータ式真空ポンプ1台 導入 ・2022年 押出機3台 高効率モーターへ更新 ・2023年 成型機毎に電力監視装置を設置し、電力分析 ・2023年 チラーユニット1台 インバータ式へ更新 (CO₂削減量 64t/年) ・2022年~2023年 高効率変圧器への更新4台 (CO₂削減量 16t/年) ・水銀灯・蛍光灯をLED灯へ更新 ・バッテリー式フォークリフト導入
西日本ハブセンター	・2019年 倉庫棟水銀灯をLED灯へ更新

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措直】					
工場等の名称	措置内容				
岡山工場	・2024年 高効率変圧器への更新3台(CO2削減量 4t/年) ・工水ポンプのインバータ化 ・成型棟屋根の断熱or遮熱or放熱の検討、空調の効率UP				
西日本ハブセンター	・2024年 事務所棟の蛍光灯をLED灯へ更新				

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

7/2/11 / 17 -	- 11 // \ 	
県内で の取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内で の取組	無	
その他	有	太陽光設置を検討したが建屋強度不測の為、断念。再生可能エネルギー電力の購入を検討中。

【その他特記事項】

当社の温室効果ガス排出量削減に向けた取組

- ・PET製品の100%リサイクル素材化(2030年度目標)
- ・環境配慮型素材・製品の開発
- ・機能製容器の販売数量増加(2020年度比 8倍 2030年度目標)

岡山工場

- ・岡山県ゼロエミッション事業所認定
- ・外部業者による省エネ診断実施